

財務省告示第二百八十九号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第一項の規定に基づき、平成十六年六月二十五日に発行する利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。
 平成十六年六月二十四日

財務大臣 谷垣 禎一

一	名称及び記号	利付国庫債券（五年）（第三十七回）
二	発行の根拠	財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第四条第一項
三	法律及びその条項の適	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替
四	発行方法	日本郵政公社による国債の募集
五	発行金額	二百五十億円
六	払込金額	二百五十億円
七	最低額面金額	五万円
八	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。
九	発行の日	平成十六年六月二十五日
十	募集の価格	額面金額百円につき百円一銭
十一	利率	年八パーセント
十二	経過の払込み	額に日本郵政公社総裁は、払込金の額を加え、次の算式により算出する。期日に払い込むものとす。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.8 \times 5}{100 \times 365}$$

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額(ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記(一)の算式により算出した金額に当該非居住者又は外国法人が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額)を控除することができる。

平成十六年十二月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ)。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.8 \times 1}{100 \times 2}$$

十四	後第二期 の利子	毎 年 六 月 二 十 日 及 び 十 二 月 二 十 日 を 支 払 期 と し、 各 支 払 期 に お い て、 そ の 日 以 前 六 月 間 に 属 す る 利 子 を 支 払 う。	十五	償還 期限	平 成 二 十 一 年 六 月 二 十 日	十六	償還 金額	日 本 銀 行	十七	元利 支所
----	-------------	--	----	----------	---	----	----------	------------------	----	----------

十 九	十 八
払 込 期 日	募 集 期 間
平 成 十 六 年 六 月 二 十 五 日	平 成 十 六 年 六 月 二 十 一 日 か ら 平 成